

投資情報 ウィークリー

2018/07/30



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年7月30日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、急落で始まった後反発した。トランプ大統領の利上げけん制発言や日銀の政策修正観測を背景とした円高を嫌気して、急落して始まったものの、貿易摩擦懸念の後退や米国株高を受けて、戻り歩調となった。また、企業の4-6月期決算発表も概ね順調なスタートとなり、安心感を誘った。主力大型株に買い戻しの動きが続いたほか、決算発表に伴う選別物色も強まった。米国市場は、貿易摩擦懸念が後退する中、好調な企業業績を背景に、堅調な展開となった。NYダウは2月下旬以来の水準を回復したほか、NASDAQは史上最高値を再び更新した。為替市場でドル円は、トランプ大統領の利上げけん制発言や日銀の政策修正観測を背景にドルが売られ、一時110円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円は欧州景気の先行き警戒感を映して、1ユーロ129円台半ばまでユーロ安が進んだ。

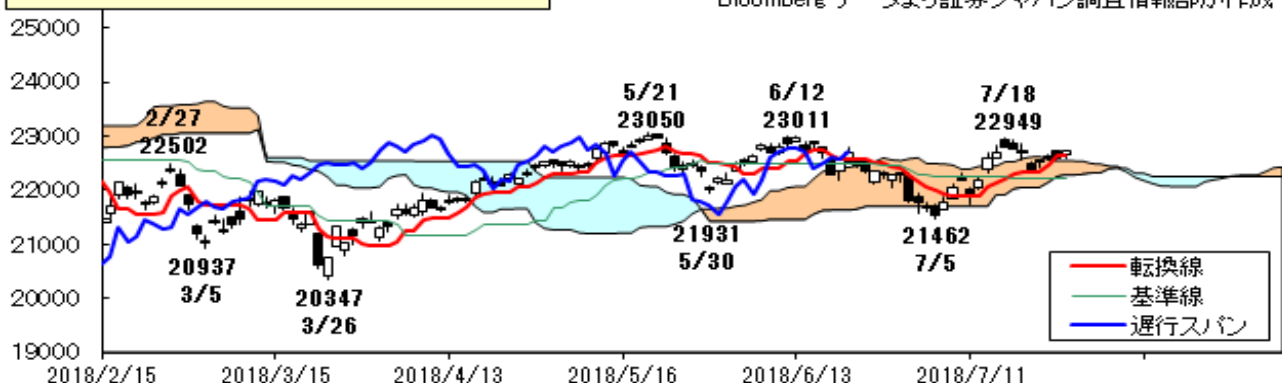
今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。貿易摩擦懸念が燻る中、日米の金融政策会合が注目されるとみられるが、米国景気の回復や企業業績の好調を背景に、買い優勢の動きとなろう。選別物色が強まる可能性はあるものの、主力銘柄中心に、割安修正の動きが活発化しよう。米国市場は経済指標や企業業績の好調を映して、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、金融政策会合の結果次第ながら、米利上げ観測を背景に、ドル強含みの展開となり、1ドル110円~113円のレンジとなろう。ユーロ円は、ECBの利上げに慎重な姿勢を映して、ユーロ弱含みとなり、1ユーロ130円割れ水準でもみ合いとなろう。

今週、国内では31日(火)に7月の消費動向調査、6月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、30日(月)、31日に日銀金融政策決定会合が開かれ、日銀展望レポートが公表される。一方、海外では31日に7月の中国PMI、米消費者景気信頼感、8月1日(水)に7月の米ISM製造業景況指数、3日(金)に7月の米雇用統計、6月の貿易収支が発表されるほか、31日、1日にFOMCが開かれる。

テクニカル面で今週、日経平均は75日線をサポートに切り返し、日足一目均衡表では再び抵抗帯の雲の上に顔を出した。遅行スパンも日々線を上回り、いわゆる三役好転が実現した。下値は75日線(22401円:27日現在)に加え、25日線(22297円:同)や200日線(22304円:同)が強力な下値サポートとなろう。また、日足一目均衡表の抵抗帯下限(22284円:同)も下値支持となろう。一方、戻りめどは7月18日高値(22949円)や6月12日高値(23011円)、5月21日高値(23050円)となるが、これらを抜ければ、2月5日に空けた窓(23122円)を埋め、1月23日高値(24129円)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆3 月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で今期予想配当利回りが2.5%以上の銘柄は、全体の23.4%に相当する492銘柄に達しており、3%以上の銘柄も252銘柄存在している。下表には、中間配当実施予定の3月期決算企業で、今期予想配当利回りが2.5%以上の銘柄を選別した。業績堅調な銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8601 大和	663	8.9	0.84	5.12	9.2	8.85	2.01	-1.55
7270 SUBARU	3231	11.2	1.59	4.45	-19.7	3.08	-4	-7.53
8053 住友商	1851.5	7.2	0.9	4.05	4.3	3.25	-1.29	-0.11
6113 アマダHD	1107	14.2	0.92	3.79	-	14.13	-4.52	-12.16
8316 三井住友FG	4507	8.9	0.6	3.77	3.1	3.72	1.33	-0.4
8725 MS & AD	3455	10.1	0.69	3.76	39.4	2.14	-2.23	-0.81
8604 野村	559.4	8.6	0.69	3.75	3.6	17.46	-1.63	-7.46
8031 三井物	1886.5	7.8	0.82	3.71	0.1	6.93	-1.21	-0.76
8591 オリックス	1896.5	7.3	0.9	3.69	5.6	7.63	2.01	1.28
2768 双日	411	8.1	0.87	3.64	8.3	2.03	1.5	9.77
8058 三菱商	3169	8.3	0.94	3.62	8.3	3.77	1.34	4.4
5411 JFE	2268	7.7	0.67	3.52	1.7	7.33	1.23	-0.44
4188 三菱ケミHD	978.7	7.5	1.08	3.47	-5.5	17.25	0.16	-3.65
4005 住友化	638	8	1.12	3.44	-14.9	11.44	0.1	-0.32
6471 日精工	1201	9.2	1.18	3.33	-0.3	9.63	-4.14	-12.77
4183 三井化学	3010	7.4	1.17	3.32	1.6	9.23	-1.39	-4.95
1808 長谷工	1519	6	1.52	3.29	-5.5	2.5	-4.25	-4.96
7267 ホンダ	3343	10.3	0.74	3.23	-17.5	4.92	-2.84	-6.59
9433 KDDI	3121	12.1	1.98	3.2	5.7	0.46	3.25	8.87
8308 リソなHD	659.3	7.6	0.73	3.18	5.6	6.27	6.8	8.61
6724 エプソン	1956	11.8	1.34	3.16	18.1	5.96	-0.23	-1.68
4042 東ソー	1773	7.5	1.17	3.15	-15.3	14.72	-3.31	-10.31
5401 新日鉄住金	2226	8.9	0.62	3.14	14.3	4.9	-2.01	-5.63
6472 NTN	478	12	1	3.13	18.4	6.58	1.27	2.02
7011 三菱重	4147	17.4	0.76	3.13	-	2.08	0.35	0.35
4061 デンカ	3885	13.6	1.42	3.08	7.9	5.48	-0.87	-0.09
3231 野村不HD	2460	9.8	0.92	3.04	5.8	1.22	-3.24	-3.8
8473 SBI	2971	13.3	1.53	3.02	5	6.79	1.62	8.48
8586 日立キャピ	3050	9.9	0.94	3.01	12.9	4.25	5.07	7.47
4185 JSR	2008	13.3	1.13	2.98	6	3.68	0.19	-8.53
5938 LIXILグ	2353	13.6	1.1	2.97	-16.7	3.19	-0.71	-3.61
4902 コニカミノル	1021	13.6	0.96	2.93	22.1	0.68	1.15	4.52
8570 イオンFS	2324	11.9	1.35	2.92	10.3	15.28	-5.58	-6.01
8306 三菱UFJ	689.8	10.6	0.56	2.89	-15.9	6.77	2.89	-1.94
8630 SOMPO	4495	7.9	0.88	2.89	104.4	0.52	-2.37	1.8
6301 コマツ	3386	14.1	1.91	2.83	9.7	17.26	-0.56	-5.08
6473 ジェイテクト	1558	9.7	1	2.82	4.2	1.8	-2.58	-4
8309 三井住友トラ	4611	10.5	0.66	2.81	20.3	1.52	1.4	2.91
5802 住友電	1712	10.6	0.86	2.8	5.1	8.7	1.39	2.21
7762 シチズン	727	13.6	0.91	2.75	-0.6	1.48	-2.58	-5.37
4182 菱ガス化	2551	8.9	1.16	2.74	-7.1	8.1	-4.21	-3.34
8593 三菱リリース	700	10.1	0.88	2.71	-2.5	1	2.24	4.32
6448 プラザー	2232	11.1	1.46	2.68	0.5	1.46	-1.73	-6.56
7912 大日印	2422	26	0.69	2.64	2	1.52	1.17	4.35
4202 ダイセル	1214	11.1	1.06	2.63	-13.2	0.45	-1.02	-0.24
1925 ハウス	4073	11.4	1.83	2.62	2.1	3.2	2.38	2.03
6503 三菱電	1529.5	13.3	1.45	2.61	-	10.39	-0.16	-7.06
8015 豊田通商	3835	9.6	1.14	2.6	8.2	1.86	-1.01	-0.54
9201 JAL	4227	13.4	1.39	2.6	-4.4	2.67	2.53	1.7
5929 三和HD	1239	13.5	1.85	2.58	11.1	3.06	-0.12	-6.53
5711 三菱マ	3105	11.6	0.59	2.57	-0.8	6.68	0.51	-3.54
3116 トヨタ紡織	2197	10.7	1.55	2.54	-14.9	1.25	2.31	-0.27
5333 ガイン	1994	12.3	1.39	2.5	8.3	3.71	-0.55	1.14

※指標は7/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

花王(4452・東 1)

第2四半期累計期間(1-6月)は厳しい環境下にもかかわらず、営業利益が前年同期比3.9%増の908億円と中間期としては売上高とともに過去最高となった。化粧品事業の営業利益が前年同期比で75億円の増加と大幅に改善したことが大きかった。高価格帯製品の育成はこれからだが、グローバル戦略ブランドとして選定した「G11」がアジアを中心に2桁の売上成長となった他、構造改革効果が始まったようだ。また、ヒューマンヘルスケア事業は紙おむつ「メリーズ」が中国で昨年の初期出荷の影響で減収となったものの、生理用品「ロリエ」の伸びや飲料「ヘルシア」の構造改革効果などで堅調だった。一方、スキンケア・ヘアケア事業は「ビオレ」の好調で国内は良かったものの、欧米での競争激化から減益だった。通期の営業利益は2150億円(前年比5%増)と計画を据え置いた。中国、インドネシアを中心としたアジアの成長を取り込んでいく他、成長事業の好調持続も見込まれること、課題事業の構造改革効果などで目標達成を目指す。配当は10円増配の120円と29期連続の増配となる計画。(増田 克実)

株価 8403円(7/27) 予PER 26.89倍 予想利回り 1.42%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.12	1,457,610	183,430	253.43	94.00
連 2017.12	1,489,421	204,290	298.3	110.00
連 2018.12予 (日経予想)	1,540,000	215,000	312.38	120.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

クボタ(6326・東 1)

18年12月期第1四半期(1-3月)業績は売上高が前年同期比5.9%増の4286.2億円、営業利益が同9.0%増の438.9億円。主力の機械部門は、国内が自販機事業からの撤退の影響があったものの、農業機械、エンジン、建設機械が伸びたことで増収。海外では、アジアでタイヤインドでのトラクタが好調だったものの、中国の補助金予算の発表の遅れが響いた。一方、北米や欧州で建設機械が好調で、海外全体では増収。セグメント利益も国内外での増収に加え、対ユーロでの円安が寄与し、増益となった。水・環境部門では、国内のダクタイル鉄管が低調だったものの、海外では中東向けが大きく伸びたほか、ポンプが内外で好調だったことから増収となった。しかし、売上構成の悪化で減益となった。通期業績は売上高1兆8200億円(前期比3.9%増)、営業利益2130億円(同6.5%増)を計画。原材料価格の上昇や人件費などの増加を織り込んでいる。農業の人手不足解消に向け、GPSを利用して無人で耕作作業が可能な自動運転農機「アグリロボトラクタ」を投入、有人機との協調作業も可能で、農業の一層の効率化を実現していく。決算発表は8月2日予定。(大谷 正之)

株価 1893.5円(7/27) 予PER 15.45倍 予想利回り 1.79%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
SEC基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.12	1,596,091	196,971	106.58	30.00
連 2017.12	1,751,535	212,901	110.3	32.00
連 2018.12予 (日経予想)	1,820,000	219,000	122.55	34.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

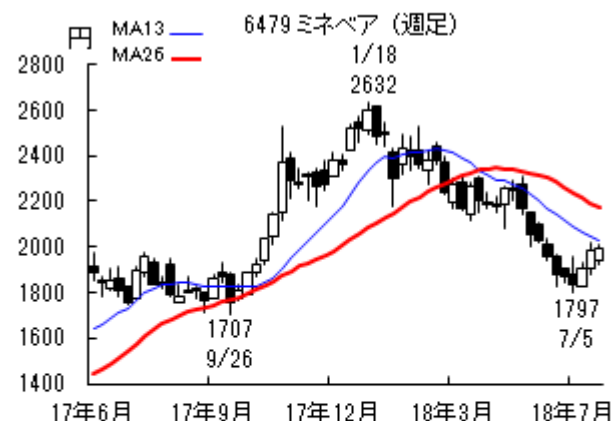
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ミネベアミツミ(6479・東 1)

前期業績は売上高が前年比 37.6%増の 8791.3 億円、営業利益が同 61.5%増の 791.6 億円。機械加工品事業は主力のボールベアリングが自動車向けの省エネ・安全装置用に加え、ファンモーター向けの需要が拡大したほか、民間航空機用ロッドエンドベアリングも中小型機市場の回復を受け増加。また、電子機器事業ではスマホ向け液晶バックライトが堅調を維持したほか、ステッピングモーターをはじめとするモーターも自動車向けやOA機器向けに好調。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターやゲーム機器等の機構部品のほか、スイッチやアンテナ、コネクタなどすべての製品が好調で、収益拡大に貢献。続く今期は IFRS 基準に移行するため、前期対比はできないが、売上高 9400 億円、営業利益 830 億円、当期利益 650 億円を見込む。なお、為替前提は 1ドル 105 円、1ユーロ 130 円。機械加工品事業では主力のボールベアリングの世界的な需要増加に合わせて増産体制を

整え、自動車業界や情報通信機器関連業界などへの積極的な拡販を進める。電子機器事業では、液晶バックライトはハイエンドスマホ向け高付加価値品の供給を継続するとともに、拡大が見込まれる自動車向け製品の売り上げ増加を目指す。ミツミ事業ではカメラ用アクチュエーターやスイッチ等のスマホ向け製品の拡販を目指す。また、ゲーム機器も生産性向上により、業績拡大を図る考え。決算発表は 8 月 3 日予定。(大谷 正之)

株価 1995円(7/27) 予PER 12.87倍 予想利回り 1.3%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	638,926	48,393	107.33	14.00
連 2018. 03	879,139	78,038	141.14	26.00
連 2019. 03予 (日経予想)	940,000	83,000	155	26.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

日本電産(6594)

第 1 四半期の営業利益は前年同期比 20%増の 466.4 億円と四半期ベースでの過去最高を更新。注力する車載と家電・商業・産業用の利益率が大きく改善した。通期の営業利益見通しは 1950 億円と期初から 50 億円上方修正。前提為替レートは 1ドル 100 円、1ユーロ 125 円と据え置いた。なお、自動車の電動化、ロボット市場の拡大、家電製品の技術革新などにより、今後モータが産業のコメになるとみられているが、同社は車載、減速機、家電用モータなどの注力事業を中心に 3 年間で総額 5000 億円を投じて旺盛な需要に対応すべく生産能力を大幅に増強する他、M&Aも積極的に行い、新たな成長を目指す方針。車載で注力する分野は、中国で大型専用工場を建設中のEV・PHEV用トラクションモータ、全世界で増産対応していく計画の電動パワステ用及び次世代のブレーキモータの 3 分野。

LINE(3938)

第 2 四半期(4-6 月)の営業利益は 90.75 億円と第 1 四半期に比べ大幅に増加したが、一時利益(LINEモバイルが連結から持分法適用関連会社に変更したのに伴うその他の営業収益を 95 億円計上)を除くと 4 億円の営業損失。ただ、第 1 四半期決算時に会社側が示唆していた広告営業の人員費増加、事業拡大に向けた費用増などが主因で、ネガティブとはみていない。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学(4063)

第1四半期の営業利益は前年同期比 28.7%増の 954 億円。需給の改善により塩ビ樹脂のマージン拡大が進んだ塩ビ・化成事業、半導体市場の好調による高水準な出荷と値上げ効果の半導体シリコン事業が業績拡大の牽引役となった。通期の営業利益見通しは前年比 6.9%増の 3600 億円。コンセンサスを下回る計画だが、過去と同様に保守的とみられる。年間配当は 180 円と前期から 40 円の増配計画。なお、米国子会社であるシンテック社は 14.9 億ドルを投じて塩ビ樹脂の新工場建設を行う計画。

アドバンテスト(6857)

第1四半期の営業利益は 158.2 億円(営業利益率 22.3%)とQUICKコンセンサス(110 億円強)を大きく上回った。NANDフラッシュの3D化、サーバー用DRAMなどの需要増が寄与した他、高性能化や販売台数の回復などによるスマホ向けも堅調だった。受注高は 706 億円と前倒し受注があった前期第4四半期に比べては減少したものの、2005 年第3四半期以来の高水準だった。通期計画は据え置いた。

オイシックス・ラ・大地(3182)

ミールキットの販売好調などを背景に着実な成長が見込まれる。期末会員数の前提数字などが保守的に見え、業績上振れ期待も。また、昨年 10 月に経営統合を行った「大地を守る会」や今年 2 月にNTTドコモから取得した「らでいっしゅぼーや」との早期のシナジー効果の創出が見込まれる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月30日(月)

日銀金融政策決定会合(31日まで)
6月商業動態統計(8:50、経産省)

7月31日(火)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)
日銀展望レポート
6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
6月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
6月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
7月消費動向調査(14:00、内閣府)

8月1日(水)

7月新車販売(14:00、自販連)
日本円金利指標に関する検討委第1回会合(16:00、日銀)
政府が皇位継承式典事務局を設置

8月2日(木)

上場 システムサポート<4396>マザーズ、イボキン<5699>ジャスタック

8月3日(金)

6月14・15日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
4~6月期のGPIF運用実績

8月5日(日)

第100回全国高校野球選手権(21日まで)

<国内決算>

7月30日(月)

11:00~ 【1Q】大東建託<1878>
【2Q】ヒューリック<3003>
12:00~ 【2Q】コクヨ<7984>
13:00~ 【1Q】積水化<4204>、塩野義<4507>、三菱電<6503>
14:00~ 【1Q】日軽金HD<5703>、東海理化<6995>、山九<9065>
15:00~ 【1Q】九電工<1959>、日本M&A<2127>、SMS<2175>、ぐるなび<2440>、ハウス食G<2810>、
大陽日酸<4091>、ダスキン<4665>、ファンケル<4921>、冶金工<5480>、大阪チタ<5726>、
横河ブHD<5911>、アンリツ<6754>、TDK<6762>、オリックス<8591>、大和証G<8601>、大京<8840>、
カプコン<9697>、SCSK<9719>、王将フード<9936>
【2Q】ポーラオルHD<4927>、日電硝<5214>、シマノ<7309>
16:00~ 【1Q】田辺三菱<4508>、OLC<4661>、マンダム<4917>、特殊陶<5334>、菱製鋼<5632>、
新明和<7224>、三井住友<8316>、東洋証<8614>、ゼンリン<9474>、東電力HD<9501>

7月31日(火)

11:00~ 【1Q】NESIC<1973>、富士紡HD<3104>、積化成<4228>、日金属<5491>、三和HD<5929>、豊田織<6201>、
デンソー<6902>、川重<7012>、川崎船<9107>、メイテック<9744>
12:00~ 【1Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、郵船<9101>、商船三井<9104>
13:00~ 【1Q】住友林<1911>、関電工<1942>、東芝ブラ<1983>、トクヤマ<4043>、三菱ケミHD<4188>、
第一三共<4568>、中国塗<4617>、大和工<5444>、LIXILG<5938>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、
ニフコ<7988>、エネクス<8133>、日通<9062>、三菱倉<9301>、四国電<9507>
14:00~ 【1Q】味の素<2802>、トヨタ紡織<3116>、ワコールHD<3591>、キョーリンHD<4569>、
豊田合<7282>、兼松エレク<8096>、ダイビル<8806>、東武<9001>、南海電<9044>
【2Q】東亜合成<4045>
15:00~ テクノプロHD<6028>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

- 【1Q】日本電設<1950>、日ハム<2282>、宝HLD<2531>、エディオン<2730>、セリア<2782>、ニチレイ<2871>、ココカラファイン<3098>、ミツコシイセタン<3099>、住友化<4005>、宇部興<4208>、武田<4502>、みらかHD<4544>、フジHD<4676>、コーセー<4922>、タカラバイオ<4974>、TOTO<5332>、JFE<5411>、住友電<5802>、フジクラ<5803>、オークマ<6103>、牧野フライス<6135>、島精機<6222>、住友重<6302>、タダノ<6395>、CKD<6407>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、NEC<6701>、ソニー<6758>、マクセルHD<6810>、ウシオ電<6925>、ローム<6963>、京セラ<6971>、村田製<6981>、ホンダ<7267>、FCC<7296>、TSテック<7313>、ノジマ<7419>、カッパ・クリエ<7421>、メディパル<7459>、トプコン<7732>、パラベッド<7817>、フラベッド<7840>、ニチハ<7943>、H2Oリテイール<8242>、SBI<8473>、京成<9009>、JR西日本<9021>、西武HD<9024>、ヤマトHD<9064>、丸和運機<9090>、JAL<9201>、ANA<9202>、中部電<9502>、中国電<9504>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、大阪ガス<9532>、トランスコスモス<9715>、コナミHD<9766>、オートバックス<9832>、ベルーナ<9997>
- 【2Q】カゴメ<2811>、協和キリン<4151>、小林製薬<4967>、AGC<5201>、ロイヤルHD<8179>、東競馬<9672>
- 16:00～ 【1Q】セ硝子<4044>、日化薬<4272>、扶桑化学<4368>、EIZO<6737>、日東電工<6988>、エクセディ<7278>、アズワン<7476>、スクリン<7735>、任天堂<7974>、豊田通商<8015>、サンリオ<8136>、りそなHD<8308>、みずほFG<8411>、池田泉州<8714>、テレ朝HD<9409>、九州電<9508>、Jパワー<9513>
- 【2Q】ナブテスコ<6268>
- 【3Q】FPG<7148>
- 17:00～ 【1Q】パナソニック<6752>
- 時間未定 【1Q】グリコ<2206>、スタートトゥ<3092>、住友理工<5191>、NTN<6472>、日住物産<9810>
- 8月1日(水)**
- 11:00～ 【1Q】帝人<3401>
- 12:00～ 【1Q】双日<2768>、エーザイ<4523>、小野薬<4528>、大正薬HD<4581>
- 13:00～ 【1Q】王子HD<3861>、東ソー<4042>、科研薬<4521>、CTC<4739>
- 14:00～ 【1Q】ALSOK<2331>、日油<4403>、三洋化成<4471>、IDEC<6652>、京王<9008>
- 15:00～ 【1Q】寿スピリッツ<2222>、TIS<3626>、参天薬<4536>、コニカミノルタ<4902>、UACJ<5741>、古河電<5801>、日精工<6471>、イーグル工<6486>、日本光電<6849>、カシオ<6952>、NOK<7240>、マツダ<7261>、ヤマハ<7951>、ユニシス<8056>、デサント<8114>、東邦HD<8129>、アプラスF<8589>、京急<9006>、富士急<9010>、阪急阪神<9042>、KDDI<9433>
- 【2Q】JT<2914>、三井海洋<6269>
- 【3Q】ノビアHD<4928>
- 16:00～ 【1Q】ミライトHD<1417>、洋缶HD<5901>、キーエンス<6861>、スカパーJ<9412>
- 8月2日(木)**
- 11:00～ 【1Q】キッコーマン<2801>
- 13:00～ 【1Q】旭化成<3407>、レンゴー<3941>、三井化学<4183>、三井物<8031>、日立キャピ<8586>
- 14:00～ 【1Q】伊ハム米久<2296>、日新製鋼<5413>、丸紅<8002>、三菱商<8058>、相鉄HD<9003>
- 15:00～ グリー<3632>
- 【1Q】NSSOL<2327>、あらた<2733>、日東紡<3110>、いい生活<3796>、日触媒<4114>、ダイセル<4202>、ツムラ<4540>、新日鉄住<5401>、イリソ電子<6908>、スズキ<7269>、TBSHD<9401>、NTTドコモ<9437>
- 【2Q】山パン<2212>、アサヒ<2502>、クボタ<6326>、JIA<7172>、東建物<8804>
- 16:00～ 【1Q】東急不HD<3289>、イビデン<4062>、セガサミーHD<6460>、西鉄<9031>
- 時間未定 【1Q】カカクコム<2371>
- 8月3日(金)**
- 8:00～ 【1Q】太陽HD<4626>
- 9:00～ 【1Q】西松建<1820>
- 11:00～ 【1Q】極洋<1301>、ダイワボHD<3107>、HOYA<7741>
- 12:00～ 【1Q】兼松<8020>
- 13:00～ 【1Q】日水<1332>、ADEKA<4401>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、トヨタ<7203>、伊藤忠<8001>、住友商<8053>
- 【2Q】トラスコ中山<9830>
- 14:00～ 【1Q】菱ガス化<4182>、持田薬<4534>
- 15:00～ 【1Q】コムシスHD<1721>、協和エケンオ<1951>、日清オイリオ<2602>、アルフレッサHD<2784>、アリアケ<2815>、ゲンゼ<3002>、日産化<4021>、日曹達<4041>、リンナイ<5947>、サトーHD<6287>、ミネベアミツミ<6479>、ホシデン<6804>、アズビル<6845>、シスメックス<6869>、ニチコン<6996>、全国保証<7164>、めぶきFG<7167>、コンコルディア<7186>、いすゞ<7202>、武蔵精密<7220>、日信工業<7230>、ゴールドウイン<8111>、三菱Uリース<8593>、三井不<8801>、菱地所<8802>、カチタス<8919>、NTT都市<8933>、NTTデータ<9613>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

- 16:00~ 【2Q】アウトソシング<2427>、サッポロHD<2501>、ライオン<4912>、堀場製<6856>、アシックス<7936>、船井総HD<9757>
 時間未定 【1Q】ゼリア新薬<4559>、オカモト<5122>、ヒロセ電<6806>、長瀬産<8012>
 【3Q】ASB機械<6284>
 【1Q】ケーヒン<7251>、ウッドワン<7898>
 【2Q】TATERU<1435>

＜海外スケジュール・現地時間＞

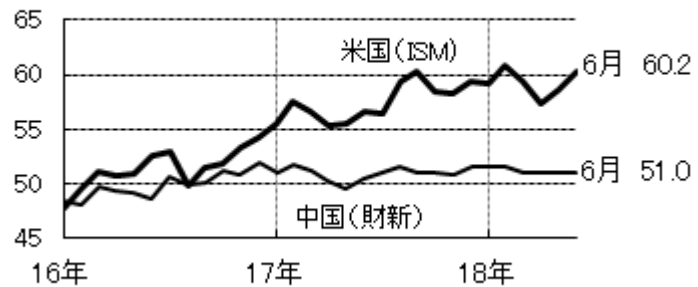
7月30日(月)

- 欧 7月ユーロ圏景況感指数
 独 7月消費者物価
 休場 タイ(国王誕生日)

7月31日(火)

- FOMC(8月1日まで)
 中 7月製造業PMI
 独 7月雇用統計
 欧 4~6月期ユーロ圏GDP
 欧 7月ユーロ圏消費者物価
 欧 6月ユーロ圏失業率
 米 6月個人消費支出
 米 4~6月期雇用コスト
 米 5月S&Pケース・シラー住宅価格
 米 7月シカゴ景況指数
 米 7月消費者景気信頼感指数

【参考】 米国(ISM製造業景況感)
 中国(財新、製造業PMI)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

8月1日(水)

- 中 7月財新・製造業PMI
 米 7月ADP全米雇用報告
 米 6月建設支出
 米 7月ISM製造業景況指数
 米 7月新車販売
 休場 スイス(建国記念日)

8月2日(木)

- 米 6月製造業受注

8月3日(金)

- 欧 6月ユーロ圏小売売上高
 米 7月雇用統計
 米 6月貿易収支
 米 7月ISM非製造業景況指数

＜海外決算・現地時間＞

7月30日(月)

- キャタピラー、イルミナ、IDTI

7月31日(火)

- ファイザー、アーコニック、P&G、アカマイ、アップル、デボン

8月1日(水)

- スクエア、テスラ、ファイア・アイ

8月2日(木)

- コグニザント、ダウ・デュポン、ハンティントン、アクティビジョン、シェイク・シャック

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年7月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年7月27日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。